

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成27年1月9日提出
【計算期間】	第4特定期間 (自 平成26年4月18日 至 平成26年10月17日)
【ファンド名】	ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 -
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白川 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山部 努
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（債券、ハイブリッド証券）））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	オセアニア
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

##### (注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「海外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

##### (注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合」...目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの
- ・「年12回（毎月）」...目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・「オセアニア」...目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ

- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

## 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般		日本		
大型株	年2回	北米	ファミリー ファンド	あり ( )
中小型株		欧州		
債券	年4回	アジア		
一般	年6回 (隔月)	オセアニア		
公債		中南米		
社債	年12回 (毎月)	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他債券		中近東 (中東)		
クレジット属性 ( )		エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券(資産複合) (債券、ハイブリッド証券))	日々			
資産複合 ( )	その他 ( )			
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

### < 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、850億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

### < ファンドの特色 >



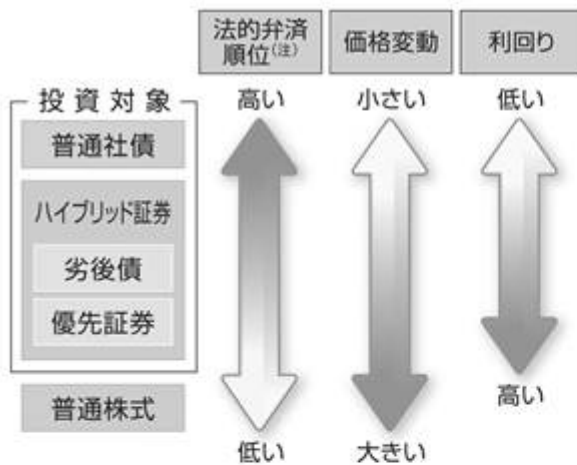
豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資し、高利回りの獲得をめざします。

- ハイブリッド証券と普通社債に概ね均等に投資します。
- 発行体の信用力を調査し、魅力的と判断する銘柄に投資します。
- 発行体の信用力や個別証券の流動性、償還条項、バリュエーション等を勘案し、証券種別、業種などの分散の確保を図りつつ、ポートフォリオ全体のリスク・リターンの最適化をめざします。

### ハイブリッド証券とは

- ◆ハイブリッド証券とは、債券と株式の性質を併せ持つ(ハイブリッド)証券です。
  - ◆一般に国債や社債と比較して、信用リスクやハイブリッド証券固有のリスクにより、利回りが高いという特徴があります。
- ※ハイブリッド証券固有のリスクについては、「3 投資リスク」をご参照下さい。

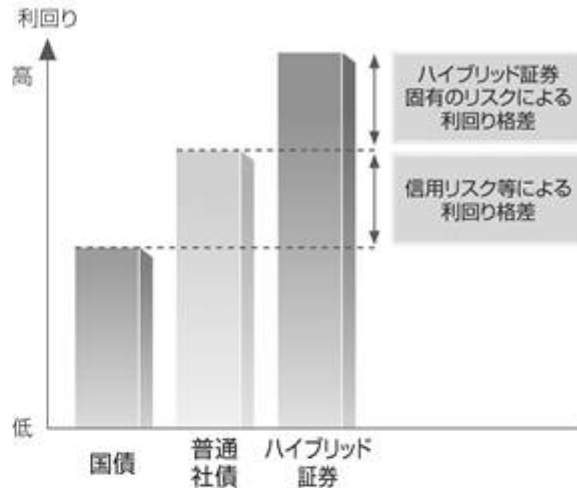
## 投資対象のイメージ



(注)法的弁済順位とは、発行体が倒産等となった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位をいいます。

※上記は一般的なイメージであり、実際の価格変動や利回り等を表すものではありません。

## 普通社債とハイブリッド証券の利回り



※上記はイメージであり、実際の利回りとは異なります。

## 一般的なハイブリッド証券の性質

◆債券と株式の性質を併せ持つ(ハイブリッド)証券であり、劣後債、優先証券等があります。

## 債券としての性質

- ・クーポン(利息または配当)が定められています。
- ・満期や繰上償還時に額面で償還されます。

## 株式としての性質

- ・発行体を取り巻く経済状況等により、利息または配当の支払いや繰上償還が見送られるなど、発行体にとって資本に近い性質を有しています。

## [劣後債および優先証券について]

劣後債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通社債に比べて、法的弁済順位が劣後した債券です。</li> <li>・一般的に繰上償還条項が付与されており、利払繰延条項が付与されているものもあります。</li> <li>・償還期限がある「期限付劣後債」、償還期限の定めがない「永久劣後債」があります。</li> </ul>
優先証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法的弁済順位が普通株式より優先され、劣後債より劣る証券です。</li> <li>・一般的に繰上償還条項が付与されており、利払繰延条項が付与されているものもあります。</li> </ul>

※上記は一般的なハイブリッド証券の性質について説明したものであり、実際のハイブリッド証券の性質すべてを網羅したものではなく、これに当てはまらない場合もあります。

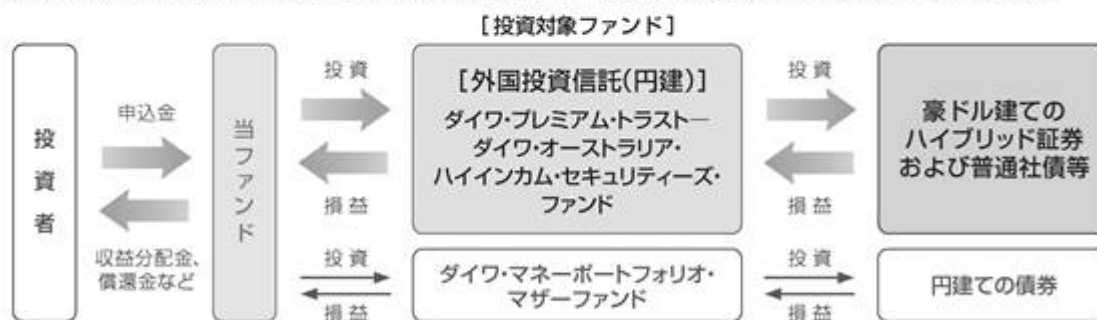
- ハイブリッド証券および普通社債の運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが行ないます。

### 【ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントについて】

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、ゴールドマン・サックスの資産運用部門として、1988年に設立されました。  
ゴールドマン・サックスは、1869年の創業以来140年以上の歴史を持ち、事業法人、金融機関、政府機関および富裕層などの多岐にわたる顧客層に対して資産運用業務、投資銀行業務および証券業務において幅広いサービスをグローバルに提供する世界有数の金融機関です。
- GSAMは、ゴールドマン・サックスの豊富な経営資源、ならびにグローバルな組織体制を背景として、各地域および地域横断的な運用・調査能力を最大限活用し、世界各国の投資家に卓越した資産運用サービスを提供しております。

### ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資します。



※ 投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

- 当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。



## 毎月17日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、 基準価額に応じた分配金の支払いをめざします。

\* 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

### [分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じ、下記の金額の分配をめざします。

計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額
10,500円未満	・ 利子・配当収入相当分(経費控除後) <sup>(注)</sup>
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上11,500円未満	150円
11,500円以上12,000円未満	200円
12,000円以上12,500円未満	250円
12,500円以上	300円

(注)外国投資信託のポートフォリオにおける利子・配当収入相当分から、投資者が実質的に負担する運用管理費用を控除した額をいいます。

※ 基準価額に応じて、毎月の分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。  
※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

### 収益分配のイメージ



※ 上記は、毎月の分配金額が変動する場合があることを表したイメージ図です。

※ 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

## [収益分配金に関する留意事項]

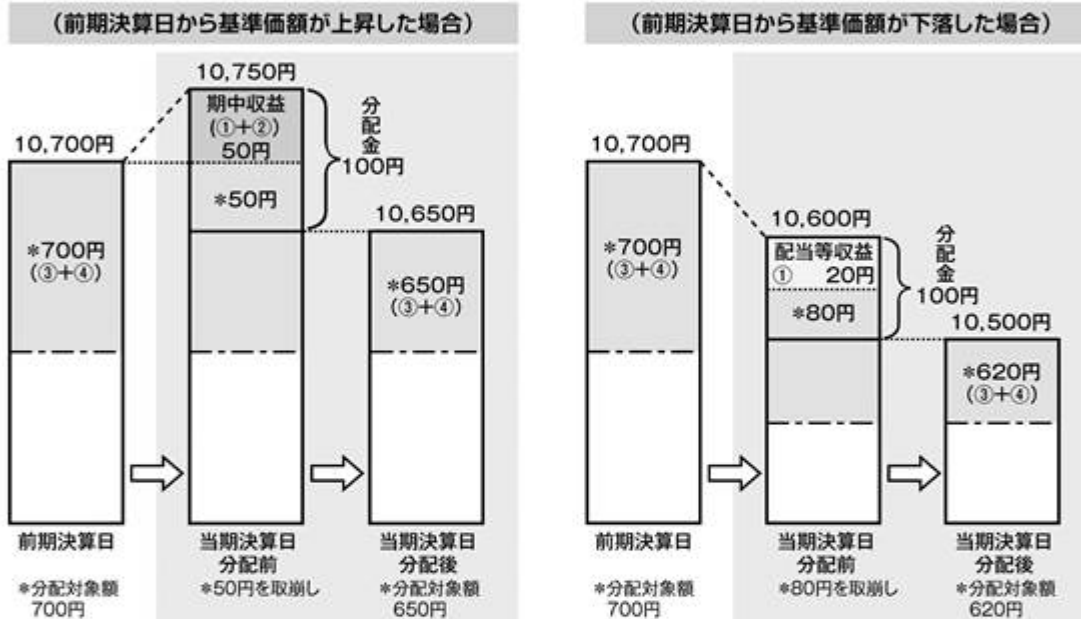
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が  
支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



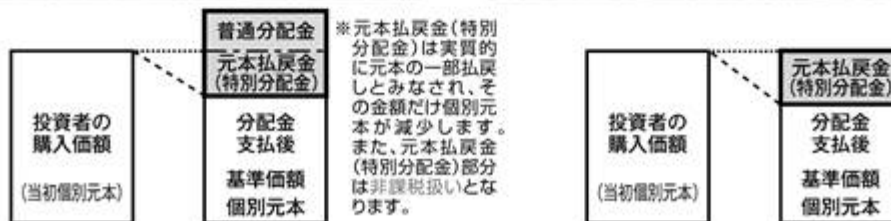
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

### < 投資対象ファンドの概要 >

1. ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド

形態 / 表示通貨	ケイマン籍の外国投資信託 / 円建
-----------	-------------------



運用の基本方針	主として、豪ドル建てのハイブリッド証券(期限付劣後債、永久劣後債および優先証券)ならびに普通社債に投資することにより、インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインからなる長期的なトータル・リターンを追求します。
主要投資対象	豪ドル建てのハイブリッド証券(期限付劣後債、永久劣後債および優先証券)ならびに普通社債
主な運用方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ファンドは、通常の市況のもとで、その資産を、主に豪ドル建てで発行されるハイブリッド証券および普通社債で構成される分散されたポートフォリオに投資することをめざします。</li> <li>2. 通常の市場環境のもとで、その資産を普通社債(上場社債および非上場社債等)とハイブリッド証券(期限付劣後債、永久劣後債、優先証券等)に概ね均等に投資します。</li> <li>3. 投資顧問会社がグローバルに展開するクレジット運用体制のもとで発行体の信用力を調査し、リスク対比で魅力的と判断する投資適格、非投資適格、無格付け銘柄に投資します。</li> <li>4. 投資にあたっては、発行体の信用力や個別証券の流動性、償還条項、バリュエーション等を勘案し、証券種別、業種などの分散の確保を図りつつ、ポートフォリオ全体のリスク・リターンの最適化をめざして投資を行ないます。</li> <li>5. 投資対象証券の組入比率は、原則として信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することをめざします。ただし、ポートフォリオや市場の状況によってはその限りではありません。</li> <li>6. 原則として対円の為替ヘッジは行ないません。</li> </ol>
設定日	2012年10月18日
信託期間	無期限
決算日	3月の最終営業日
収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。
管理報酬等	純資産総額に対して年率0.72%程度 ただし、この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド」に対して、固定報酬として年額13,500米ドルがかかります。また、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、投資対象ファンドの運営に必要な各種経費がかかります。
申込手数料	かかりません。
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイー ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

## 2. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

形態/表示通貨	国内籍の証券投資信託/円建
運用の基本方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券

投資態度	<p>円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
設定日	平成21年 4月23日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日（休業日の場合翌営業日）
信託報酬	かかりません。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

(2) 【ファンドの沿革】

平成24年10月18日 信託契約締結、当初設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者
	収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3 ）
お取扱窓口	<p>販売会社</p> <p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3 ）
委託会社	<p>大和証券投資信託委託株式会社</p> <p>当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2 ）の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>

運用指図 2

損益 信託金 ( 3 )

受託会社	三菱UFJ 信託銀行株式会社  再信託受託会社： 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	信託契約( 2)の受託者であり、次の業務を行いません。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
------	---------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

損益 投資

投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など
------	------------------

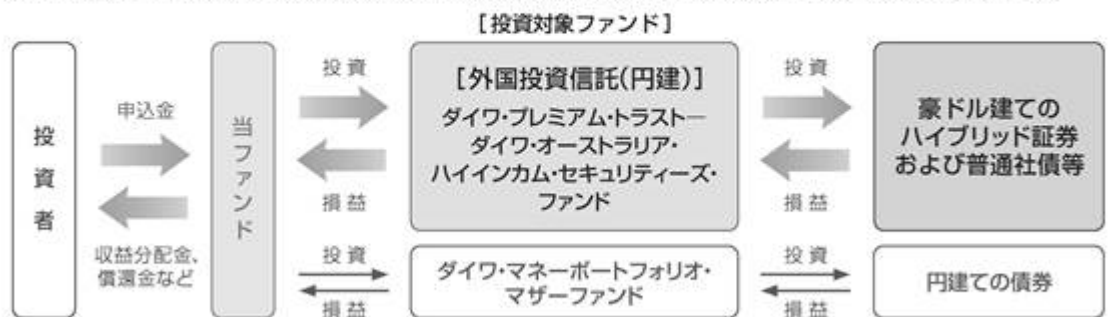
(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

## ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資します。



< 委託会社の概況（平成26年10月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

昭和34年12月12日 設立登記

昭和35年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

昭和35年 4月 1日 営業開始

- 昭和60年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 平成 7年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 平成 7年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 平成19年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。  
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

## ・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

## 2 【投資方針】

## (1) 【投資方針】

## 主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド」（以下「ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド」といいます。）の受益証券（円建）
- ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券

## 投資態度

- イ．主として、ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンドの受益証券への投資を通じて、豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資し、高利回りの獲得をめざします。
- ロ．当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンドとダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンドの投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ．ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンドでは、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
- ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

## &lt;投資先ファンドについて&gt;

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド
------------	-------------------------------------------------

選定の方針	主として、豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資し、高利回りの獲得をめざすファンドである。
-------	-----------------------------------------------------

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

## (2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券

2. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド」の受益証券(円建)

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

## <投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

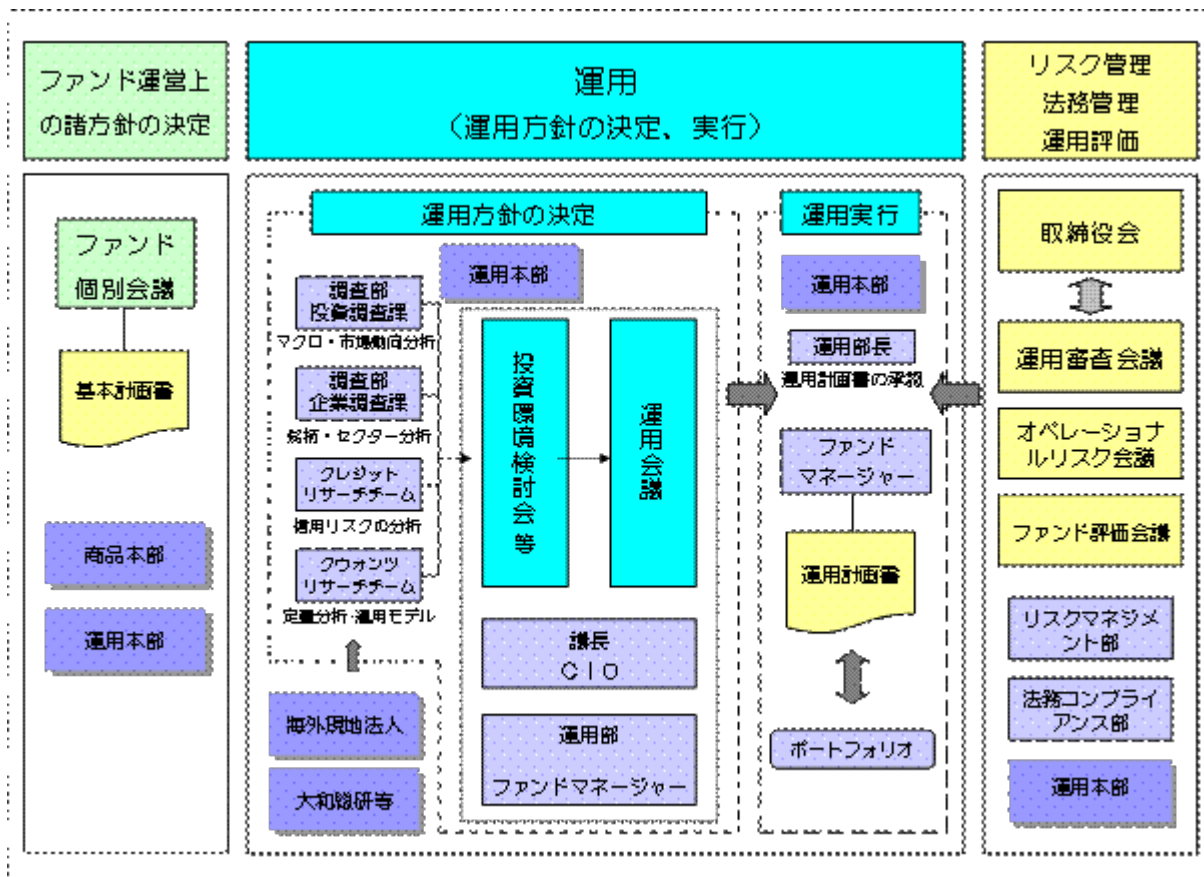
投資先ファンドの名称	ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド
運用の基本方針	豪ドル建てのハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債および優先証券）ならびに普通社債に投資することにより、インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインからなる長期的なトータル・リターンを追求します。
主要な投資対象	豪ドル建てのハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債および優先証券）ならびに普通社債
委託会社等の名称	投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド 副投資顧問会社：ゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー 副投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル 副投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー 副投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

### (3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

## イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

## ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

## ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

## 二．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

### 職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

## イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

## ロ．Deputy-CIO（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

## ハ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

## 二．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

## ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

### ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は15～25名程度です。

### 受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は平成26年10月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。

イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下において同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、主要投資対象とする外国投資信託のポートフォリオにおける利子・配当収入相当分から経費（外国投資信託の経費を含みます。）を控除した額を分配することをめざします。

ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。

a. 10,500円以上11,000円未満の場合・・・100円

b. 11,000円以上11,500円未満の場合・・・150円

c. 11,500円以上12,000円未満の場合・・・200円

d. 12,000円以上12,500円未満の場合・・・250円

e. 12,500円以上の場合・・・300円

なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

#### (5) 【投資制限】

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有



価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

八．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

二．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

#### < 参 考 > 投資対象ファンドについて

##### 1．ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド

「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

##### 2．ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「信託報酬」等）については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りします。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
償還条項	<p>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

### 3 【投資リスク】

#### (1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、公社債、ハイブリッド証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

## 公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

## 〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。

投資適格でない（BB格相当以下）社債は、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格社債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

## ハイブリッド証券の価格変動

ハイブリッド証券の価格は、金利、発行体の企業業績等を反映して変動します。一般に、金利の上昇、発行体の企業業績の悪化等は、ハイブリッド証券の価格下落の要因となると考えられます。ハイブリッド証券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、大きく下落します。

また、公社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

ハイブリッド証券固有のリスクとして、以下のようなものがあげられます。

## ＜劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）＞

一般的に、ハイブリッド証券の法的弁済順位は、株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限りハイブリッド証券は元金金の支払いを受けることができません。

また、ハイブリッド証券は、一般的に普通社債と比較して格付けが低く、さらに格付けが低下する場合には、ハイブリッド証券の価格が普通社債以上に大きく下落する場合があります。

## ＜繰上償還延期リスク＞

一般的に、ハイブリッド証券には、繰上償還条項が付与されていますが、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている証券は、市場環境等の要因によって予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が下落することがあります。

## ＜利払繰延リスク＞

ハイブリッド証券には、利払繰延条項が付与されているものがあり、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

## 外国証券への投資に伴うリスク

## イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいて、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため、基準価額は為替レートの変動の影響を直接受けま

## ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

## (2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付け・ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

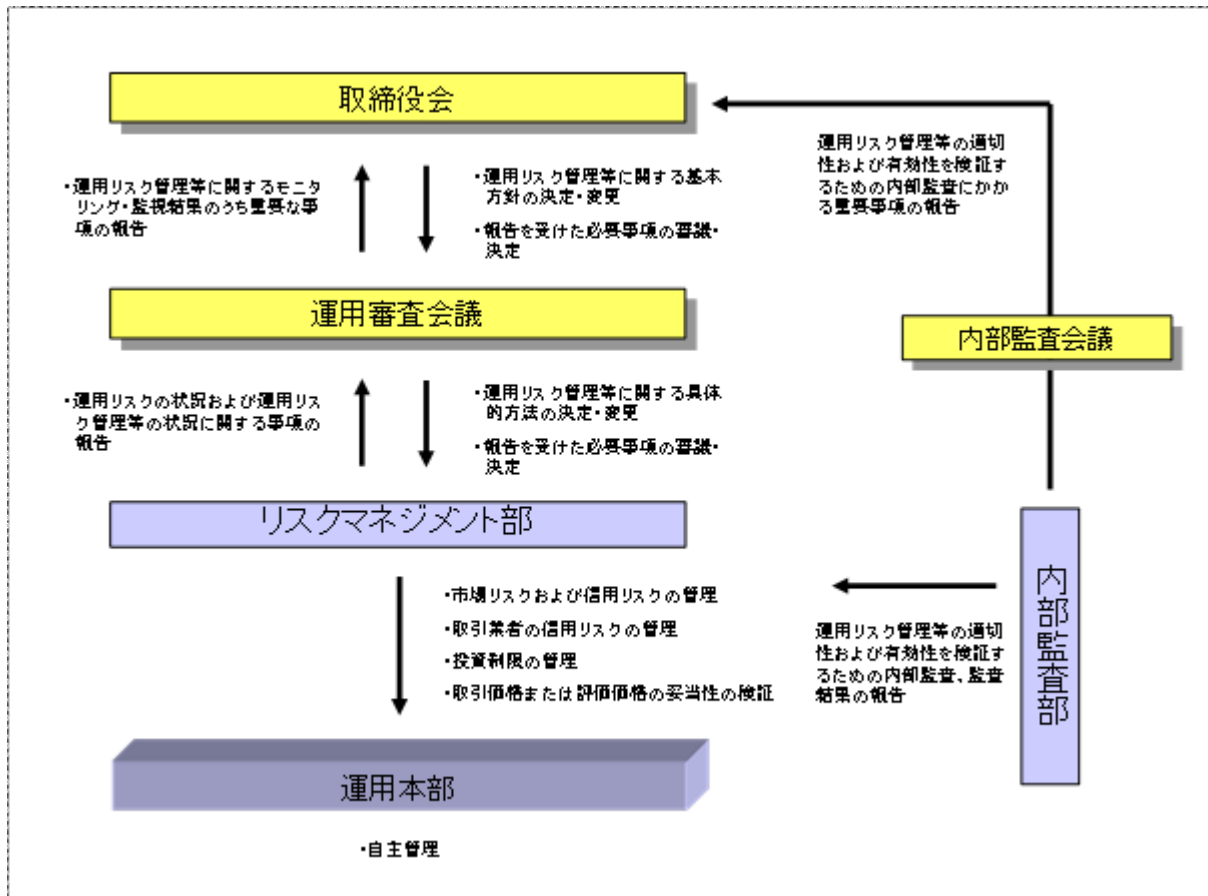
## (3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



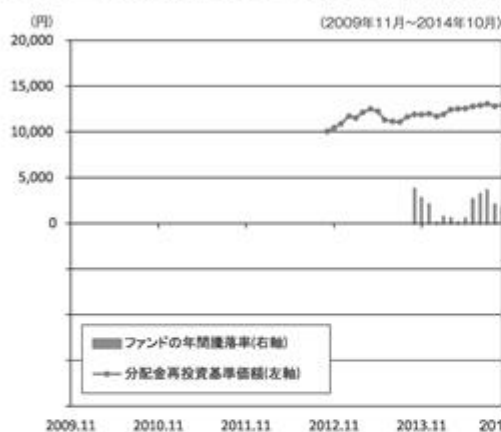
#### 流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

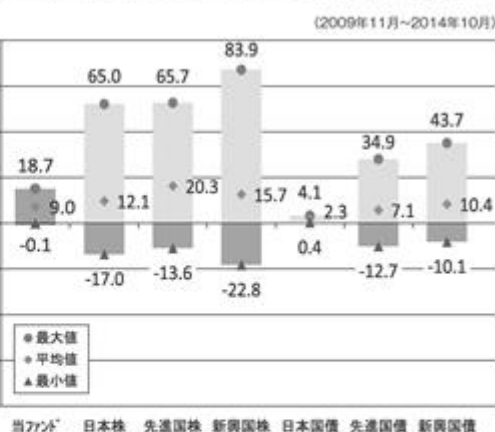
## 参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

## ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



## 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

## ※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）  
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）  
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）  
 日本国債：NOMURA-BPI国債  
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）  
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

## ※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## 4 【手数料等及び税金】

## (1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

## ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.1664%（税抜1.08%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.30% （税抜）	年率0.75% （税抜）	年率0.03% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬等を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率1.8864%（税込）程度です。（ただし、この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド」に対して、固定報酬として年額13,500米ドルがかかります。）

（注）投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

( ) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### <投資対象ファンドより支弁する手数料等>

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

#### (5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

##### イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20% (所得税15%および地方税5%) の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。

##### ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益(解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益)については、譲渡所得とみなされ、20% (所得税15%および地方税5%) の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。

##### ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A (ニーサ)」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

#### 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

#### <注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

#### <注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成26年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



## 5 【運用状況】

## (1) 【投資状況】（平成26年10月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	22,612,610,093	99.28
内 ケイマン諸島	22,612,610,093	99.28
親投資信託受益証券	54,217,743	0.24
内 日本	54,217,743	0.24
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	109,092,622	0.48
純資産総額	22,775,920,458	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成26年10月31日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	DAIWA AUSTRALIAN HIGH INCOME SECURITIES FUND (CLASS A)	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	194,927,891.84	111.92 21,817,981,809	116.00 22,612,610,093	99.28
2	ダイワ・マネーポートフォリオ・マ ザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	53,926,540	1.0054 54,217,743	1.0054 54,217,743	0.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.28%
親投資信託受益証券	0.24%
合計	99.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年4月17日)	46,687,551,907	47,488,073,275	1.1664	1.1864
第2特定期間末 (平成25年10月17日)	34,381,781,107	34,703,315,288	1.0693	1.0793
平成25年10月末日	33,349,377,921	-	1.0646	-
11月末日	30,971,716,136	-	1.0517	-
12月末日	30,162,337,750	-	1.0584	-
平成26年1月末日	27,853,168,116	-	1.0227	-
2月末日	26,991,126,158	-	1.0396	-
3月末日	26,687,908,114	-	1.0746	-
第3特定期間末 (平成26年4月17日)	25,578,314,244	25,816,333,846	1.0746	1.0846
4月末日	25,394,883,469	-	1.0708	-
5月末日	24,601,487,993	-	1.0643	-
6月末日	24,332,493,052	-	1.0727	-
7月末日	23,842,208,225	-	1.0734	-
8月末日	23,741,687,011	-	1.0768	-
9月末日	22,946,611,288	-	1.0458	-
第4特定期間末 (平成26年10月17日)	22,143,649,484	22,208,926,993	1.0177	1.0207
10月末日	22,775,920,458	-	1.0540	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0850
第2特定期間	0.0420
第3特定期間	0.0460
第4特定期間	0.0530

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	25.1
第2特定期間	4.7
第3特定期間	4.8
第4特定期間	0.4

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	15,247,842,735	8,025,943,631
第2特定期間	3,407,695,436	11,280,345,700
第3特定期間	695,699,081	9,047,156,947
第4特定期間	648,548,807	2,691,339,371

(注) 当初設定数量は32,804,169,318口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

## (1) 投資状況（平成26年10月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	99,999,340	125.16
内 日本	99,999,340	125.16
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	20,103,519	25.16
純資産総額	79,895,821	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成26年10月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	481 国庫短期証券	日本	国債証券	40,000,000	99.99 39,999,920	99.99 39,999,920	- 2014/12/22	50.07
2	469 国庫短期証券	日本	国債証券	40,000,000	99.99 39,999,840	99.99 39,999,840	- 2014/11/04	50.06
3	473 国庫短期証券	日本	国債証券	10,000,000	99.99 9,999,844	99.99 9,999,844	- 2014/11/17	12.52
4	475 国庫短期証券	日本	国債証券	10,000,000	99.99 9,999,736	99.99 9,999,736	- 2014/11/25	12.52

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	125.16%
合計	125.16%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考情報) 運用実績

2014年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	10,540円
純資産総額	227億円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.1%
3カ月間	0.4%
6カ月間	3.5%
1年間	8.7%
3年間	-
5年間	-
設定来	29.5%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 990円 設定来分配金合計額: 2,260円

決算期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月	14年10月
分配金	100円	30円	100円	30円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	30円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

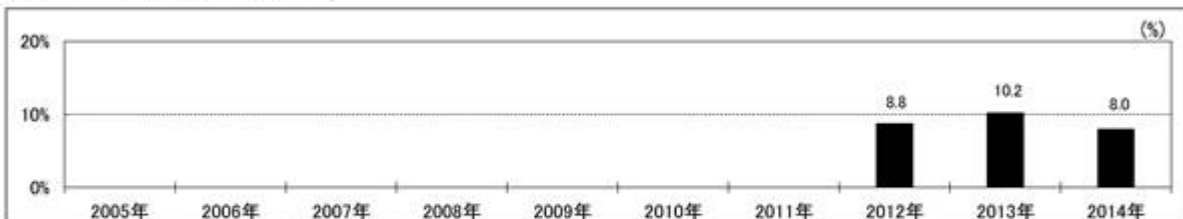
## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・オーストラリア・ヒューリー・ワイ・リミテッド	ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド	99.3%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.2%
合計		99.5%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2012年は設定日(10月18日)から年末、2014年は10月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第2 【管理及び運営】

### 1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

イ．ニューヨークの銀行またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

### 2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

#### <一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

イ．ニューヨークの銀行またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

#### ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

#### ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約請求の受け付けを中止することができます。一部解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等の一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 3 【資産管理等の概要】

## (1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

### （注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入外国投資信託の受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

### （注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
  1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
  2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
  3. 価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）  
電話番号（コールセンター） 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ  
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## (2) 【保管】

該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

平成24年10月18日から平成29年10月17日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

## (4) 【計算期間】

毎月18日から翌月17日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。



## (5) 【その他】

## 信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

## 信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1.の事項（前1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当

する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3. 前2. の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

#### 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### 運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を毎年4月および10月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
  - ・委託会社のホームページ  
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

#### 公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

#### 4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

##### 収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金(分配金額は、委託会社が決定します。)および償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、第1計算期間の末日を除く決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとし、

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

##### 換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

### 第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年4月18日から平成26年10月17日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 -

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成26年4月17日現在	当 期 平成26年10月17日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,227,508,777	879,948,383
投資信託受益証券	24,676,950,716	21,286,142,899
親投資信託受益証券	164,179,681	54,217,743
未収入金	-	39,826,000
流動資産合計	26,068,639,174	22,260,135,025
資産合計	26,068,639,174	22,260,135,025
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	238,019,602	65,277,509
未払解約金	225,521,878	28,204,995
未払受託者報酬	714,101	611,772
未払委託者報酬	24,993,828	21,412,206
その他未払費用	1,075,521	979,059
流動負債合計	490,324,930	116,485,541
負債合計	490,324,930	116,485,541
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 23,801,960,292	1 21,759,169,728
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,776,353,952	384,479,756
（分配準備積立金）	2,411,419,181	1,504,718,447
元本等合計	25,578,314,244	22,143,649,484
純資産合計	25,578,314,244	22,143,649,484
負債純資産合計	26,068,639,174	22,260,135,025

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成25年10月18日 平成26年4月17日	自 至	当 期 平成26年4月18日 平成26年10月17日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		986,244,798		632,231,273
受取利息		84,160		47,589
有価証券売買等損益		435,489,573		547,392,028
<b>営業収益合計</b>		<b>1,421,818,531</b>		<b>84,886,834</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		4,604,225		3,916,571
委託者報酬		161,149,668		137,081,381
その他費用		1,075,521		979,059
<b>営業費用合計</b>		<b>166,829,414</b>		<b>141,977,011</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>1,254,989,117</b>		<b>57,090,177</b>
経常利益又は経常損失（ ）		1,254,989,117		57,090,177
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>		<b>1,254,989,117</b>		<b>57,090,177</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		54,802,339		6,804,771
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>2,228,362,949</b>		<b>1,776,353,952</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額		39,305,202		43,495,995
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		39,305,202		43,495,995
剰余金減少額又は欠損金増加額		462,977,399		181,600,126
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		462,977,399		181,600,126
<b>分配金</b>		<b>1,228,523,578</b>		<b>1,189,875,117</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>		<b>1,776,353,952</b>		<b>384,479,756</b>

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年4月18日	至 平成26年10月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。  (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年4月17日現在	平成26年10月17日現在
1. 1 期首元本額	32,153,418,158円	23,801,960,292円
期中追加設定元本額	695,699,081円	648,548,807円
期中一部解約元本額	9,047,156,947円	2,691,339,371円
2. 特定期間末日における受益権の総数	23,801,960,292口	21,759,169,728口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年10月18日 至 平成26年4月17日	自 平成26年4月18日 至 平成26年10月17日

1 分配金の計算過程	<p>(自平成25年10月18日 至平成25年11月18日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(163,713,201円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,063,243,095円)及び分配準備積立金(3,535,387,711円)より分配対象額は4,762,344,007円(1万口当たり1,600.84円)であり、うち297,490,686円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年4月18日 至平成26年5月19日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(83,577,049円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(895,478,727円)及び分配準備積立金(2,341,671,274円)より分配対象額は3,320,727,050円(1万口当たり1,427.75円)であり、うち232,585,268円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自平成25年11月19日 至平成25年12月17日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(159,587,539円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,047,240,335円)及び分配準備積立金(3,243,493,672円)より分配対象額は4,450,321,546円(1万口当たり1,556.81円)であり、うち85,758,206円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年5月20日 至平成26年6月17日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(100,010,835円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(893,084,785円)及び分配準備積立金(2,152,635,487円)より分配対象額は3,145,731,107円(1万口当たり1,371.44円)であり、うち229,373,595円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>



(自平成25年12月18日 至平成26年1月17日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(157,767,150円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,039,732,841円)及び分配準備積立金(3,206,066,409円)より分配対象額は4,403,566,400円(1万口当たり1,591.73円)であり、うち276,652,597円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成26年1月18日 至平成26年2月17日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(145,632,039円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(975,158,459円)及び分配準備積立金(2,928,440,897円)より分配対象額は4,049,231,395円(1万口当たり1,539.24円)であり、うち78,920,005円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自平成26年6月18日 至平成26年7月17日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(83,863,794円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(871,267,464円)及び分配準備積立金(1,958,875,422円)より分配対象額は2,914,006,680円(1万口当たり1,309.15円)であり、うち222,587,026円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成26年7月18日 至平成26年8月18日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(74,351,855円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(874,253,320円)及び分配準備積立金(1,799,392,517円)より分配対象額は2,747,997,692円(1万口当たり1,242.85円)であり、うち221,104,042円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

<p>（自平成26年2月18日 至平成26年3月17日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（95,179,068円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（946,579,313円）及び分配準備積立金（2,855,814,801円）より分配対象額は3,897,573,182円（1万口当たり1,548.61円）であり、うち251,682,482円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年8月19日 至平成26年9月17日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（96,985,306円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（874,294,579円）及び分配準備積立金（1,628,060,763円）より分配対象額は2,599,340,648円（1万口当たり1,187.20円）であり、うち218,947,677円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成26年3月18日 至平成26年4月17日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（106,230,135円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（901,328,985円）及び分配準備積立金（2,543,208,648円）より分配対象額は3,550,767,768円（1万口当たり1,491.80円）であり、うち238,019,602円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年9月18日 至平成26年10月17日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（81,692,444円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（877,513,450円）及び分配準備積立金（1,488,303,512円）より分配対象額は2,447,509,406円（1万口当たり1,124.82円）であり、うち65,277,509円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成26年4月18日 至 平成26年10月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年10月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成26年4月17日現在	当 期 平成26年10月17日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,066,251,308	963,773,615
親投資信託受益証券	0	5,393
合計	1,066,251,308	963,768,222

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年4月17日現在	当 期 平成26年10月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成26年4月18日 至 平成26年10月17日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成26年4月17日現在	当 期 平成26年10月17日現在
1口当たり純資産額	1.0746円	1.0177円
（1万口当たり純資産額）	(10,746円)	(10,177円)

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

###### (1) 株式

該当事項はありません。

###### (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	AUSTRALIAN HIGH INCOME A	190,234,891.050	21,286,142,899	
投資信託受益証券 合計			21,286,142,899	

親投資信託受益証券	ダイワ・マネーポートフォリオ・マ ザーファンド	53,926,540	54,217,743	
親投資信託受益証券 合計			54,217,743	
合計			21,340,360,642	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

### 貸借対照表

2013年3月28日現在

(豪ドル建て)

---

<b>資産</b>		
公正価値による投資証券(購入費用444,321,246ドル)	ドル	447,890,101
現金		20,711,564

未収：		
投資証券売却額		912,845
配当金		688,063
利息		2,134,647
その他の資産		14,628
<b>資産合計</b>		<b>472,351,848</b>
<b>負債</b>		
未払：		
投資証券購入額		994,081
投資運用会社報酬		246,721
財務諸表作成費用および管理事務代行報酬		125,014
保管報酬		67,328
専門家報酬		45,390
名義書換代理会社報酬		20,836
<b>負債合計</b>		<b>1,499,370</b>
<b>純資産</b>	ドル	<b>470,852,478</b>
<b>純資産:</b>		
クラスA	ドル	<b>470,852,478</b>
<b>発行済受益証券数</b>		
クラスA		389,550,482
<b>受益証券1口当たりの純資産</b>		
クラスA	ドル	1.209

財務諸表に対する注記を参照してください。

## 損益計算書

2012年10月18日(運用開始日)から 2013年3月28日までの期間

(豪ドル建て)

<b>投資収益</b>		
利子収益	ドル	8,455,269
配当収益(外国税188,293ドル控除後)		2,181,882
<b>投資収益合計</b>		<b>10,637,151</b>

## 費用

投資運用会社報酬	1,354,319
財務諸表作成費用および管理事務代行報酬	125,014
保管報酬	67,328
専門家報酬	45,390
組織に関する費用	21,561
名義書換代理会社報酬	20,836
受託会社報酬	6,431
登録料	62
<b>費用合計</b>	<b>1,640,941</b>
<b>純投資収益</b>	<b>8,996,210</b>
<b>実現および評価(損)益:</b>	
<b>実現(損)益</b>	
有価証券投資	484,592
外国為替取引および為替先物契約	(579,389)
<b>実現純損失</b>	<b>(94,797)</b>
<b>評価(損)益の純増減:</b>	
有価証券投資	3,568,855
外国為替取引および為替先物契約	-
<b>評価益の純増減</b>	<b>3,568,855</b>
<b>実現益および評価益の純額</b>	<b>3,474,058</b>
<b>運用による純資産の純増額</b>	<b>ドル 12,470,268</b>

財務諸表に対する注記を参照してください。

#### 純資産変動計算書

2012年10月18日(運用開始日)から2013年3月28日までの期間

(豪ドル建て)

#### 運用による純資産の純増加(減少):

純投資収益	ドル	8,996,210
実現純損失		(94,797)
評価益純増減		3,568,855
<b>運用による純資産の純増額</b>		<b>12,470,268</b>
既払分配金額		(14,936,756)
受益証券の発行および買戻による純資産の純増額		473,318,966

純資産の純増額		470,852,478
純資産		
期首		-
期末	ドル	470,852,478

### クラス A

#### 受益証券の発行および買戻

受益証券口数		
発行		440,446,973
分配金による再投資口数		12,383,954
買戻		(63,280,445)
<b>受益証券数の純増口数</b>		<b>389,550,482</b>

#### 金額

発行	ドル	534,823,760
分配金による再投資額		14,936,756
買戻		(76,441,550)
<b>発行および買戻による純資産の純増額</b>	ドル	<b>473,318,966</b>

財務諸表に対する注記を参照してください。

#### 財務ハイライト

2012年10月18日(運用開始日)から2013年3月28日までの期間

(豪ドル建て)

1口当たり受益証券データ(抜粋)：

	クラス A <sup>2</sup>	
	ドル	
期首の1口当たりの純資産		1.216
配当等収益 <sup>1</sup>		0.024
運用による実現純利益および評価純利益(損失)		0.008
運用による収益(損失)合計		0.032
既払分配金額		(0.039)



期末の1口当たりの純資産	ドル	1.209
費用控除前の収益率 <sup>3</sup>		2.67%
期末純資産	ドル	470,852,478
純資産平均に対する割合		
費用合計 <sup>4</sup>		0.76%
費用控除後の収益率 <sup>4</sup>		4.31%

<sup>1</sup> 該当期間の平均口数で計算。

<sup>2</sup> 2012年10月18日運用開始

<sup>3</sup> 1年未満の受益証券については年率計算されていない。

<sup>4</sup> 専門家報酬、受託会社報酬、組織に関する費用および登録料を除き、1年未満のものについては年率計算されている。

財務諸表に対する注記を参照してください。

## 投資明細表

2013年3月28日現在

(豪ドル建て)

	額面	銘柄	公正価値
		<b>債券 (81.9%)</b>	
		<b>オーストラリア(60.1%)</b>	
		<b>譲渡性預金証書 (4.0%)</b>	
		Australia & New Zealand Banking Group, Ltd.	
AUD	9,000,000	3.99% due 12/06/17	ドル 9,088,632
		Commonwealth Bank of Australia	
AUD	10,000,000	4.25% due 01/25/18	9,978,830
		<b>譲渡性預金証書合計</b>	<b>19,067,462</b>
		<b>社債 (56.1%)</b>	
		ABB Finance Australia Pty	
AUD	3,000,000	4.25% due 11/22/17	3,011,763
		AGL Energy, Ltd.	
AUD	2,458	6.82% due 06/08/39(a),(b)	251,478

		ANZ Wealth Australia, Ltd.	
AUD	5,000,000	4.39% due 03/22/16(a)	4,999,439
		APT Pipelines, Ltd.	
AUD	110,585	7.54% due 09/30/72(a),(b)	11,567,191
		Australia & New Zealand Banking Group, Ltd.	
AUD	96,336	5.80% due 06/20/22(a),(b)	9,922,608
		Australian Unity, Ltd.	
AUD	26,829	6.60% due 04/14/16(a)	2,737,900
		Bank of Queensland, Ltd.	
AUD	10,000,000	4.58% due 12/07/15(a)	10,002,140
		Bendigo and Adelaide Bank, Ltd.	
AUD	10,000,000	4.39% due 11/02/15(a)	10,058,790
		BHP Billiton Finance, Ltd.	
AUD	5,000,000	3.75% due 10/18/17	4,937,695
		BNP Paribas	
AUD	10,000,000	4.41% due 05/24/16(a)	10,011,930
		Caltex Australia, Ltd.	
AUD	25,352	7.63% due 09/15/37(a),(b)	2,689,340
		Colonial Holding Co, Ltd.	
AUD	137,645	6.29% due 03/31/37(a),(b)	14,040,507
		Commonwealth Bank of Australia	
AUD	183,981	4.11% due 12/24/15(a)	18,324,508
		Crown, Ltd.	
AUD	171,831	8.05% due 09/14/72(a),(b)	17,986,606
		General Electric Capital Australia Funding Pty, Ltd.	
AUD	5,000,000	3.95% due 03/04/16(a)	4,998,687
AUD	5,000,000	6.00% due 04/15/15	5,214,755
		Healthscope Notes, Ltd.	
AUD	45,295	11.25% due 06/17/16	4,676,881
		Macquarie Finance, Ltd.	
AUD	114,577	4.74% due 12/31/49	8,293,083
		MYOB Finance Australia, Ltd.	
AUD	38,000	10.00% due 12/20/17(a),(b)	3,572,067
		National Australia Bank, Ltd.	
AUD	152,881	4.17% due 12/31/49	10,900,568
AUD	41,642	5.78% due 06/18/22(a),(b)	4,288,159
		National Capital Trust III	
AUD	11,750,000	3.99% due 01/29/49(a),(b),(c)	10,831,984
		National Wealth Management Holdings, Ltd.	
AUD	7,000,000	5.25% due 12/07/17	7,043,533
		Origin Energy, Ltd.	
AUD	143,694	7.06% due 12/22/71(a),(b)	14,264,503

財務諸表に対する注記を参照してください。

## 投資明細表

2013年3月28日現在

(豪ドル建て)

	額面	銘柄	公正価値
		<b>債券 (81.9%) (続き)</b>	
		<b>オーストラリア (60.1%) (続き)</b>	
		<b>社債 (56.1%) (続き)</b>	
		Suncorp-Metway, Ltd.	
AUD	6,609	3.67% due 12/31/49	ドル 404,140
AUD	6,500,000	4.00% due 11/09/17	6,398,470
		Tabcorp Holdings, Ltd.	
AUD	65,025	7.06% due 03/22/37(a),(b)	6,703,942
AUD	59,748	7.17% due 05/01/14	6,183,865
		Tatts Group, Ltd.	
AUD	17,992	6.17% due 07/05/19	1,854,559
		Telstra Corp, Ltd.	
AUD	10,000,000	4.00% due 11/15/17	9,898,810
		Toyota Finance Australia, Ltd.	
AUD	9,200,000	4.25% due 02/26/18	9,216,109
		Wesfarmers, Ltd.	
AUD	1,500,000	6.00% due 11/04/16	1,596,378
		Westpac Banking Corp.	
AUD	10,000,000	4.25% due 01/24/18	9,970,390
AUD	159,763	5.73% due 08/23/22(a),(b)	16,490,737
		Woolworths, Ltd.	
AUD	6,879	6.23% due 11/24/36(a),(b)	724,496
		<b>社債合計</b>	<b>264,068,011</b>
		<b>オーストラリア合計 (購入費用 282,583,652ドル)</b>	<b>283,135,473</b>
		<b>中国 (2.1%)</b>	
		<b>譲渡性預金証書 (2.1%)</b>	
		Bank of China	
AUD	10,000,000	4.03% due 03/14/16	10,000,000
		<b>譲渡性預金証書合計</b>	<b>10,000,000</b>
		<b>中国合計 (購入費用10,000,000ドル)</b>	<b>10,000,000</b>
		<b>フランス (3.2%)</b>	

		<b>社債 (3.2%)</b>	
		AXA S.A.	
AUD	7,300,000	4.38% due 12/29/49(a),(b),(c)	6,522,922
AUD	8,600,000	7.50% due 12/29/49(b),(c),(d)	8,583,230
		<b>社債合計</b>	<b>15,106,152</b>
		<b>フランス合計 (購入費用14,875,506ドル)</b>	<b>15,106,152</b>
		<b>香港 (1.5%)</b>	
		<b>社債 (1.5%)</b>	
		Hongkong & Shanghai Banking Corp, Ltd.	
AUD	7,000,000	3.93% due 11/16/17(a)	7,027,736
		<b>社債合計</b>	<b>7,027,736</b>
		<b>香港合計 (購入費用7,000,000ドル)</b>	<b>7,027,736</b>
		<b>オランダ (5.4%)</b>	
		<b>社債 (5.4%)</b>	
		ING Bank NV	
AUD	10,000,000	5.50% due 09/03/15	10,269,920
		Swiss Reinsurance Co. via ELM BV	
AUD	9,800,000	4.46% due 04/29/49(a),(b),(c)	8,663,445

財務諸表に対する注記を参照してください。

#### 投資明細表

2013年3月28日現在

(豪ドル建て)

	額面	銘柄	公正価値
		<b>債券 (81.9%) (続き)</b>	
		<b>オランダ (5.4%) (続き)</b>	
		<b>社債 (5.4%) (続き)</b>	
		Swiss Reinsurance Co. via ELM BV	
AUD	6,200,000	7.64% due 12/29/49(b),(c),(d)	ドル 6,252,514
		<b>社債合計</b>	<b>25,185,879</b>
		<b>オランダ合計 (購入費用 24,722,742ドル)</b>	<b>25,185,879</b>
		<b>ニュージーランド (1.7%)</b>	
		<b>社債 (1.7%)</b>	
		Nufarm Finance NZ, Ltd.	
AUD	92,517	6.95% due 12/31/49	7,794,557
		<b>社債合計</b>	<b>7,794,557</b>
		<b>ニュージーランド合計 (購入費用7,726,627ドル)</b>	<b>7,794,557</b>

		<b>英国 (2.0%)</b>	
		<b>社債 (2.0%)</b>	
		Barclays Bank PLC	
AUD	5,500,000	4.66% due 08/17/15(a)	5,583,562
		Royal Bank of Scotland PLC	
AUD	4,000,000	5.00% due 03/10/14(a)	4,036,424
		<b>社債合計</b>	<b>9,619,986</b>
		<b>英国合計 (購入費用 9,570,981ドル)</b>	<b>9,619,986</b>
		<b>米国 (5.9%)</b>	
		<b>社債 (5.9%)</b>	
		Bank of America Corp.	
AUD	5,000,000	5.15% due 09/09/13(a)	5,028,535
		Citigroup, Inc.	
AUD	5,000,000	4.75% due 02/05/18	5,012,180
		JPMorgan Chase & co.	
AUD	5,000,000	4.65% due 11/07/17	5,028,610
		Morgan Stanley	
AUD	5,000,000	4.78% due 05/26/15(a)	5,030,170
		Rabobank Capital Funding Trust V	
AUD	6,171,000	3.77% due 12/29/49(a),(b),(c)	5,839,286
		Rabobank Capital Funding Trust VI	
AUD	1,640,000	6.42% due 10/29/49(b),(c),(d)	1,643,915
		<b>社債合計</b>	<b>27,582,696</b>
		<b>米国合計 (購入費用 27,566,931ドル)</b>	<b>27,582,696</b>
		<b>債券合計 (購入費用 384,046,439ドル)</b>	<b>385,452,479</b>
	<b>株数</b>	<b>優先株式 (13.2%)</b>	
		<b>オーストラリア (13.2%)</b>	
		<b>銀行 (1.5%)</b>	
	76,747	Bendigo and Adelaide Bank, Ltd.	7,220,607
			7,220,607
		<b>総合金融サービス (8.1%)</b>	
	191,565	Goodman PLUS Trust	18,351,927
	1,030	Preferred Capital, Ltd.	190,550
	71,862	Transpacific SPS Trust	6,622,802
	141,153	Westpac TPS Trust	12,915,499
			38,080,778
		<b>多角的企業 (0.4%)</b>	
	22,733	Seven Group Holdings, Ltd.	2,031,194

財務諸表に対する注記を参照してください。

## 投資明細表

2013年3月28日現在

(豪ドル建て)

株数	銘柄	純資産に占める比率(%)		公正価値
	優先株式 (13.2%) (続き)			
	オーストラリア (13.2%) (続き)			
	投資会社 (1.4%)			
71,115	Australand Assets Trust		ドル	6,879,665
	リート (1.6%)			
86,128	Multiplex SITES Trust			7,407,008
	小売 (0.2%)			
23,382	Elders, Ltd.			818,370
	オーストラリア合計 (購入費用 60,274,807ドル)			62,437,622
	優先株式合計 (購入費用 60,274,807ドル)			62,437,622
	投資証券合計 (購入費用444,321,246ドル)	95.1	ドル	447,890,101
	負債を上回る現金およびその他の資産	4.9		22,962,377
	純資産	100.0%	ドル	470,852,478

(a) 変動利付き証券(2013年3月28日現在)

(b) 償還条項付き証券

(c) 永続満期型債券

(d) 変動金利証券(2013年3月28日現在)

通貨の略称:

AUD - 豪ドル

## 財務諸表への注記

2012年10月18日(運用開始日)から2013年3月28日までの期間

## 1. 組織

Daiwa Australian High Income Securities Fund (以下「当ファンド」)は、Daiwa Premium Trust (以下「当トラスト」)のサブ・トラストであり、ケイマン諸島の信託法（改正）に基づき2012年2月14日付で設立されたオープン・エンド型のユニット・トラストである。当ファンドは信託会社であるOgier Trustees (Cayman) Limited (以下「受託会社」)が2012年10月9日付けで締結した補足型信託証書により設立された。当ファンドは2012年10月18日に運用を開始した。

当ファンドの受益証券は複数のクラス毎に発行されることがある。当ファンドは現在受益証券としてクラスAの1クラスだけを売り出している。当ファンドの運用および財務報告に係る通貨は豪ドル（「運用通貨」）である。受託会社は1つのオペレーショナル通貨に1つのクラスを指定できる。受益証券の申込と償還は当該クラスのオペレーショナル通貨により手続が進められ、当該クラスの純資産価額は当該オペレーショナル通貨に基づき計算、表示される。クラスA受益証券のオペレーショナル通貨は日本円である。

Goldman Sachs Asset Management Australia Pty. Ltd. (以下「投資運用会社」)が当ファンドの運用会社としての役割を果たす。

当ファンドは、豪ドル建ての優先証券、劣後債、上位債および永久劣後債ならびに社債などを含めた証券投資による収益および譲渡益から構成される長期的トータルリターンを目指す。

## 2. 重要な会計方針

当ファンドの財務諸表が対象とする期間は2012年10月18日から2013年3月28日である。当ファンドの計算期間は毎年3月の最終営業日までとするが、初年度の計算期間は当ファンドの目論見書に規定されているように2013年3月28日に終了する。以下は、当ファンドが米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（「米国GAAP」）に準拠した財務諸表を作成する際に、一貫して従う重要な会計方針の要旨である。米国GAAPに準拠した財務諸表の作成にあたり、経営陣は公表額および財務諸表の開示に影響を与える推定および想定を行うことが求められる。実際の結果はこれらの推定と異なる場合がある。

**(A) 受益証券の純資産価額の決定.** 受益証券の1口あたりの純資産価額とは、当該クラスの純資産価額（その資産合計価額である「純資産価額」から未払報酬および経費を含めた負債額を差し引いたもの）を当ファンドのその時点での発行済受益証券の総口数で除した額である。Brown Brothers Harriman & Co.（「管理事務代行会社」）がニューヨークおよび東京の銀行営業日でありオーストラリア証券取引所の営業日、または受託会社の定める他の日の営業終了時点での当ファンドの純資産価額を日々計算する。

各クラスの受益証券1口当たりの純資産価額は公認独立価格評価機関から入手したロンドン時間午後4時現在の適切なスポットレートを用いて係るオペレーショナル通貨に換算される。

**(B) 有価証券の評価.** 純資産価額の計算にあたり、市場価格を簡単に入手できるポートフォリオの組入証券およびその他の資産は公正価値で評価される。公正価値は、一般的には、こうした証券の主要市場である取引所での直近の取引価格に基づいて決定される。成立した取引が公表されていない場合には、相場報告システム、マーケット・メイカーまたは価格評価機関から入手した時価に基づき、評価される。価格評価機関はマーケット・メイカーの提供する情報または同様の特徴をもつ投資証券や債券に関する利回りデータから入手した市場価格の試算値を使用する。満期が60日以下の短期投資証券は公正価値に近似する償却原価で計上される。

## 財務諸表への注記(続き)

2012年10月18日(運用開始日)から 2013年3月28日までの期間

運用通貨以外の通貨で当初評価された投資証券は価格評価機関から入手した為替レートを用いて運用通貨へ換算される。その結果、当ファンドの受益証券の純資産価額はその運用通貨に対する諸通貨価値の変動により影響を受けることがある。米国外の市場で取引されているまたは運用通貨以外の通貨建ての証券の価値は、ニューヨーク証券取引所（「NYSE」）の休場日には著しく影響を受ける可能性がある。また、投資家が受益証券を購入、買い戻し要請または交換することのできない日に純資産価額が変動することがある。

相場価格が容易に入手できない各有価証券およびその他の資産は投資運用会社の助言を得た受託会社が誠実に決定をした公正価値で評価される。受託会社は相場価格が容易に入手できない状況における各有価証券およびその他の資産の評価方法を採用している。たとえば、日々の相場が入手できない一定の証券および投資証券は、他の証券や指標を参照としながら受託会社の設定した指針に従い評価することができる。

あるファンドの証券または資産の価額に大きく影響する事象が当該市場の閉場後、かつ、NYSEの閉場前に、発生した場合を含め、実勢の、または信頼できる市場に基づくデータ（例：取引情報、気配値、ブローカー指値）などが存在しない状況にある場合、相場価格は入手できないと想定される。また、異常な状況により、当該証券が売買される証券取引所や市場が全日閉場となり、なおかつ、これ以外に市場価格がない場合には、相場価格は入手できないと想定される。投資運用会社またはその代理人はファンドの証券や資産の価値に大きな影響を及ぼす重要な出来事をモニターし、該当する証券や資産の価値がこのような重要な出来事に鑑みて再評価されるべきかどうかの決定に責任を負う。

当ファンドが純資産価額決定のために公正価値価格設定を利用する場合、こうした証券が取引されている主要市場からの相場に基づいて価格設定がされるのではなく、受託会社またはその代理人が公正価値を正確に反映していると信じる別の方法により価格設定が行われることがある。公正価値価格設定を行うには証券価額が客観的に決定されることが求められる。当ファンドは方針として、価格設定時点において証券価額を公正に反映したファンドの純資産価額を算出することを目的としているが、投資運用会社またはその代理人の決定した公正価額が、当該証券を価格設定時点で処分するような場合（たとえば、競売処分または投げ売りなど）にファンドの証券に付される価格を正確に反映すると当ファンドは保証できない。ファンドの使用する価格は当該証券が売却された場合に実現する価格とは異なったものとなり、その差額は当財務諸表にとって大きいものになる可能性がある。

**公正価値の測定** – 当ファンドは米国GAAPの下での公正価値測定および開示に関わる当局のガイダンスに従い、公正価値の測定に使用される評価技法へのインプットの優先順位付けを行うヒエラルキーによって投資の公正価値を開示する。ヒエラルキーでは、活発な市場における同一の資産または負債の調整前公表価格に基づく評価に対して最も高い優先順位が与えられ（レベル1の測定）、評価にとって重要な、観察不能なインプットに基づく評価に対して最も低い優先順位が与えられる（レベル3の測定）。ガイダンスでは以下のとおり、公正価値ヒエラルキーに関して3つのレベルが設定されている。

- レベル1 – 公正価値の測定が、活発な市場における同一の資産または負債の調整前公表価格から導き出されるもの。
- レベル2 – 公正価値の測定が、資産または負債について観察可能なレベル1に含まれる公表価格以外のインプットから直接（たとえば、価格）または間接的（たとえば、価格から導き出されたもの）に導き出されるもの。



## 財務諸表への注記(続き)

2012年10月18日(運用開始日)から 2013年3月28日までの期間

- レベル3-公正価値の測定が、観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット（観察不能なインプット）を含む評価技術から導き出されたもの。

インプットは様々な評価技法を適用する際に使用され、リスクに関わる想定など、評価決定を行うために市場参加者が一般的に用いる想定を指す。インプットには価格情報、一般的または特定の信用データ、流動性の統計値、その他の要素が含まれる。公正価値ヒエラルキー内の金融商品のレベルは、公正価値測定にとって重要な、最低レベルのインプットに基づいている。しかし、何をもち「観察可能な」と判定するかに関しては、受託会社の重要な判断が必要となる。受託会社が観察可能とみなすデータとは、容易に入手可能で、定期的に配布または更新され、信頼性があり検証可能で、自社のものではなく、当該市場に積極的に関わっている独立した情報源から提供される市場データである。ヒエラルキー内の金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、受託会社が当該商品に対してみならずリスクに必ずしも対応しているわけではない。

**投資証券.** 投資証券は、その価値が活発な市場での公表市場価格に基づくのでレベル1に分類されるが、この投資証券には活発な上場証券、上場デリバティブおよび一定の短期金融証券が含まれる。投資運用会社はファンドが大きなポジションを持ち、少しの売却でも公表価格に合理的に影響を与える可能性がある状況においてもこうした証券の公表価格の調整をしない。

活発とみなされない市場で取引され、公表市場価格、ディーラーの気配値、または観察可能なインプットによって裏付けられている代替的な値付けの源泉に基づいて評価される投資証券は、レベル2に分類される。これには投資適格社債、転換証券、劣後社債が含まれる。レベル2の投資証券には活発な市場では取引されなかったり、譲渡制限の対象となるポジションが含まれたりするため、一般に入手可能な市場情報に基づき、非流動性や譲渡不可能性を反映するように評価が調整される場合がある。

レベル3以内に分類される投資証券はまれにしか取引されることがないので重要な観察不能なインプットをもっている。レベル3の投資証券には未公開株式および社債が含まれる。これらの証券について観察可能価値が入手できないので、公正価値の導出には各種評価技法が使用される。

**デリバティブ商品.** デリバティブ商品は取引所で取引することまたは店頭(OTC)において非公開で交渉することができる。取引所で取引されるデリバティブ商品、たとえば、先物契約や取引所で取引されるオプション取引は活発に取引されているとみなされているかどうかにより公正価値ヒエラルキーのレベル1またはレベル2に分類されるのが一般的である。

為替先物契約も含めたOTCデリバティブは、カウンターパーティ、ディーラーまたはブローカーから受け取った気配値が、入手可能で信頼できると考えられるときはつねに、これらの観察可能なインプットを用いて投資運用会社が評価を行う。モデルが使用される事例においては、OTCデリバティブの価値は観察可能インプットの入手可能性および信頼性はもちろん当該金融商品の契約条件およびそれに内在する特定のリスクに依拠している。こうしたインプットに含まれるものは参照証券の市場価格、利回り曲線、信用曲線、ボラティリティの測定、期限前償還率および当該インプットに係る相関など

である。ジェネリック先物(generic forwards)、スワップおよびオプションなどの一定のOTCデリバティブは市場データにより一般的に補完されうるインプットがあるので、レベル2と分類される。

流動性が劣るまたはインプットが観察不能である OTCデリバティブはレベル3に分類される。これらの流動性の劣るOTCデリバティブの評価にはレベル1またはレベル2もしくは両方のインプットを使用することができるが、公正価値決定にとって重要と考えられるその他の観察不能インプットも利用可能である。各測定日において、投資運用会社は観察可能インプットを反映するようにレベル1およびレベル2のインプットを更新する。ただし、その結果としての損益は観察不能インプットの重要性によりレベル3に反映される。

#### 財務諸表への注記(続き)

2012年10月18日(運用開始日)から 2013年3月28日までの期間

下表は 2013年3月28日\*現在の貸借対照表に計上された金融商品进行评估ヒエラルキーにおける項目別・レベル別に表示したものである。

	活発な市場における			重要な他の観察可能 インプット (レベル2)	重要な観察不能 インプット (レベル3)	公正価値 2013年3月31日		
	同一投資の(調整前)		公表価格 (レベル1)					
<b>社債</b>								
オーストラリア	ドル	-	ドル	264,068,011	ドル	-	ドル	264,068,011
フランス		-		15,106,152		-		15,106,152
香港		-		7,027,736		-		7,027,736
オランダ		-		25,185,879		-		25,185,879
ニュージーランド		-		7,794,557		-		7,794,557
英国		-		9,619,986		-		9,619,986
米国		-		27,582,696		-		27,582,696
<b>優先株式</b>								
オーストラリア		62,437,622		-		-		62,437,622
<b>譲渡性預金証書</b>								
オーストラリア		-		19,067,462		-		19,067,462
中国		-		10,000,000		-		10,000,000
<b>投資総額</b>	<b>ドル</b>	<b>62,437,622</b>	<b>ドル</b>	<b>385,452,479</b>	<b>ドル</b>	<b>-</b>	<b>ドル</b>	<b>447,890,101</b>

\* 証券カテゴリーの詳細は投資明細表を参照。

2013年3月28日に終了した期間において、レベル1、レベル2およびレベル3間の移動はなかった。当ファンドは期末において各レベル間移動のある投資証券を計上する。

2013年3月28日現在レベル3と評価された証券はなかった。

(C) **有価証券取引および投資収益.** 有価証券取引は財務諸表目的上約定日時点で計上される。発行日基準または特約日受渡基準で売買される有価証券は約定日の1カ月以降に決済できる。売却有価証券実現損益は個別原価法により計上される。配当所得は配当落ち基準で計上される。ディスカウントの増額・プレミアムの償却調整後の利子所得は発生主義に基づき計上される。投資所得は外国税額控除後の純額で計上される。クーポン所得は回収の見込みのない有価証券については計上しない。

(D) **分配方針.** 受託会社は受益証券保有者に配当を行う権限を有する。受託会社は2012年11月に開始される配当基準日の記録されている受益証券保有者に対し各配当日に毎月の配当を行う予定である（ただし、これは義務ではない）。分配は当期純利益、実現・評価株式譲渡益（純額）および当ファンドの元金または信託証書に明記された他の方法で行うことができる。

分配金は自動的に再投資され、手取金は各受益者の投資口座に振り込まれる。

2013年3月28日に終了した期間に行われた分配額は14,936,756豪ドルである。

#### 財務諸表への注記(続き)

2012年10月18日 (運用開始日)から 2013年3月28日までの期間

---

(E) **現金および外貨.** 外国証券、保有通貨およびその他の資産および負債の公正価値は各営業日に最新の為替レートで当ファンドの運用通貨に換算される。為替レートの変動から生じる保有通貨およびその他の資産および負債の変動額は外貨評価損益として計上される。投資有価証券および収益ならびに経費の実現損益および評価損益は当該取引の各取引日および報告日にそれぞれ換算される。投資有価証券およびデリバティブの外国為替レート変動による影響は当該証券の市場価格および価値の変更の影響から損益計算書上分離されることなく、実現・評価純損益に計上される。

(F) **為替先物契約.** 当ファンドは当ファンドの証券の一部または全部と関連する通貨リスクをヘッジするために、または、投資戦略の一部として、証券の予定購入または売却に関連して為替先物契約を行うことができる。為替先物契約とは将来の一定の日に決められた価格で二者間で通貨の売買を行う契約である。為替先物契約の公正価値は為替レートの変動に応じて上下する。為替先物契約は日々時価評価され、価値の変動を当ファンドは評価損益として計上する。取引実行時の取引価額と取引終了時の取引価額の差異である実現損益は通貨の受渡時点で計上される。こうした取引には貸借対照表上に反映されている評価損益を超える市場リスクを含む場合がある。また、カウンターパーティが取引条件を満たすことが不能である場合、または、通貨価値が基本通貨に対して不利に変動する場合、当ファンドはリスクにさらされることがある。当ファンドには日本円での投資家のために為替リスクをヘッジする目的で為替先物契約を行う権限も付与されている。

(G) **デリバティブ商品.** ASC 815-10-50 はデリバティブ商品およびヘッジ活動についての開示を求めている。ASCは当ファンドについて次の事項の開示を求めている: a) ファンドがデリバティブ商品を用いる方法と理由、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ項目の計上方法、および c) デリバティブ商品および関連するヘッジ項目の当該組織の財務状況、財務実績およびキャッシュフローへの影響。

当ファンドはASC 815 に基づくヘッジ商品としていかなるデリバティブ商品も指定していない。

当ファンドの保有する為替先物契約は経済面でのヘッジ目的で使用される。しかし、これらのデリバティブ商品はASC 815の要件上の会計目的でのヘッジの要件を満たしていない。これらのデリバティブ商品の公正価値は、実現損益を反映した公正価値変動額が貸借対照表に、またはデリバティブ商品に係る評価(損)益の純増減として損益計算書に計上されている。

リスク・エクスポージャー別に分類された当ファンドのデリバティブ商品の公正価値の概要は以下のとおりである。

#### 2013年3月28日で終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

表示箇所	為替先物契約
<b>運用によるデリバティブの実現利益/(損失)</b>	
為替先物契約に係る実現純損失	ドル(532,052)

2013年3月28日で終了した期間の為替先物契約の月平均取引額は443,925ドルであった。

#### 財務諸表への注記(続き)

2012年10月18日(運用開始日)から2013年3月28日までの期間

当ファンドは、適宜締結するOTCデリバティブおよび外国為替取引を運用する一定のカウンターパーティとともにInternational Swap and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements(「マスター契約」)に参加している。当マスター契約は当事者の一般的義務、表示、契約、担保要件、債務不履行および契約の早期解除などに関する条項を含んでいる。

担保要件は各カウンターパーティとの当ファンドの純額ベースでのポジションに基づいて決定される。担保は現金または米国政府または関連する政府機関の発行した債券もしくは当ファンドと当該カウンターパーティの合意したその他の債券という形式が認められる。一定のカウンターパーティに関して、マスター契約条項に従い当ファンドに差入れられた担保は、当ファンドの保管会社により別勘定に保管され、売却または再担保として差入れ可能なものの額に関しては投資明細表に表示される。当ファンドが差入れた担保は当ファンドの保管会社により分離され、投資明細表のなかで個別掲載される。当ファンドに適用されるファンドの解除となる事象はファンドの純資産が一定の期間下限値を下回った場合に発生する。

当ファンドに適用されるファンド解除事象はファンドの純資産が一定の期間下限値を下回った場合に発生する。カウンターパーティに適用されるファンド解除事象はその信用格付が一定水準を下回る場合に発生する。それぞれの場合において、発生後、他方の当事者は、早期解除、および、解除しようとする当事者が合理的に決定する、早期解除に起因する損失および費用の支払を含めた全ての未処理のデリバティブおよび外国為替取引の決済を行うことを選択できる。早期解除を選択する当ファンドのカウンターパーティが1社以上ある場合、その決定はファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

### 3. 所得税

当ファンドは課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。現行のケイマン諸島法の下では利益、所得または評価益に課される税金、もしくは遺産税や相続税の範疇に入る税金はなく、資産や所得という点に関して、当ファンドを構成する資産やそれから生じる所得、もしくはその受益証券保有者に課税されることはない。当ファンドの分配金または受益証券の再購入についての純資産価額の支払に関して源泉徴収税が課せられることはない。従って、所得税の項目は財務諸表に立てられていない。

当ファンドは米国連邦所得税法にて規定される米国居住者として取引または事業に従事している者として取り扱われないように、運用を行う方針である。特にその運用が株式および債券またはコモディティの自己勘定取引に限定される場合、係る事業に従事している者として取り扱われない規定の1986年内国歳入法(改正済)における宥恕規定の対象となることを意図している。当ファンドの所得がいずれも、当ファンドが営む米国の取引または事業と実質的に結びついていない場合、米国での源泉が由来となる特定区分の所得(配当および特定の種類の利息収入を含む)は税率30%の米国所得税の対象となり、同所得税は一般に係る所得から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性の説明および開示に関わる当局のガイダンス(財務会計基準審議会(FASB)会計基準書第740号)では、受託会社は当ファンドの税務ポジションが税務調査において、関連する控訴または訴訟の判決を含め、ポジションの技術的なメリットに基づき、50%超の可能性で是認されるかどうかを判断するよう求められている。50%超の基準を満たす税務ポジションに関して、財務諸表で認識される税額は、当該税務当局との最終的な決着において50%超の可能性で実現が期待される税務上、恩恵を受ける最大額が減額される。当ファンドの経営陣はファンドの税務上の地位を見直し、税務条項が財務諸表に必要とされないという結論を得た。不明確な税務上の地位に関して利子課税やペナルティは現在受けていない。

#### 財務諸表への注記(続き)

2012年10月18日(運用開始日)から2013年3月28日までの期間

---

2013年3月28日現在、税務調査の対象として残っている税務年度は米国のほか主要な管轄域によって異なり、また、時効となる年度は運用の開始から現在までの幅がある。米国連邦管轄域による調査対象年度は運用の開始から2013年3月28日までである。

#### 4. 受益証券

2013年3月28日現在、発行済受益証券の全てを一人の受益者が保有している。

**(A) 最初の受益証券購入申込.** 受益者が自らの勘定で受益証券を購入する場合、当該受益者は当ファンドの資産の分割不能な受益権を保有することになる。共同受益者は相応の共同所有権をもつことになる。

クラスA受益証券は1口当たり100円の固定価格で最初の発行日に購入のためのオファーが提示される。当ファンドへの最初の最低投資額は1,000万円である。受託会社は全ての事例においてまたは特定の事例において当初の最低投資額を放棄または減額できる。しかし、当トラストが投資信託法(Mutual Funds Law)の4(3)に基づいて登録されている限り、最初の最低投資額は10万米ドル(または当該オペレーショナル通貨の相当額)を下回ることはできない。

**(B) 後発の受益証券の購入申込.** 第1回目の受益証券の発行後、資格のある投資家は購入申込日における当該クラスの受益証券1口当たりの純資産価額に等しい購入価格で各営業日に受益証券を購入することができる。受益者一人当たりの後発最低投資額は1円である。受益証券の全ての支払は購入するクラスのオペレーショナル通貨で行われる。受託会社はいかなる理由であれ理由を述べることなしに一切の購入を拒否できる。

一度購入を申し込んだら撤回することはできない。申込期限後に受領した購入申込は翌購入日での受益証券購入依頼として取り扱われる。

**(C) 受益証券の譲渡.** 受益者は受託会社の書面による事前の同意のある場合に限り保有する受益証券を譲渡できる。受益証券の譲渡は当ファンドの受益者名簿に登録されるまで無効であり受託会社や受益者を拘束するものではない。

**(D) 受益証券の買戻.** 各受益者は保有する受益証券を数量単位または金額で買戻すことができる。ただし、数量単位の場合、買戻しされる受益証券の最低数量は0.01口数以上とする。金額の場合、買戻しされる最低金額は1円以上とする。買戻要請を管理事務代行会社がいったん受領すると、買戻しが中止されるか受託会社が別途合意しない限り取り消されることはない。

## 5. リスクファクター

当ファンドへの投資は投機的であり高度のリスクを含む。他のどのファンドにも言えるように、当ファンドがその目的を満足し、当ファンドの運用成果がいかなる期間においてもプラスであるという保証はない。従って、投資を考えている投資家は以下のリスクファクターを考慮すべきである。こうしたリスクファクターは当ファンドへの投資に関連する全てのリスクファクターを網羅しているとは限らない。

**(A) 市場リスク.** 市場リスクとは当ファンドの投資する1つ以上の市場で価値が下がるリスクであり、市場が急激に、予想不能な形で下落する可能性を含む。選択リスクとは当ファンドの運用部門の選択する証券が当該市場や類似の目的および投資戦略をもつ他のファンドの選択した関連指標または証券よりも運用成績が下回るリスクである。

### 財務諸表への注記(続き)

2012年10月18日(運用開始日)から 2013年3月28日までの期間

---

**(B) 金利リスク.** 金利リスクとは金利低下時に債券価格が一般に上昇し、金利上昇時に債券価格が下落するリスクである。長期債券価格の変動は短期債券価格に比べて一般に金利変動への連動性が強い。当ファンドは短期または長期金利が急激に上昇した場合、投資運用会社の予想しない形で変動があった場合損失を被る可能性がある。

**(C) カウンターパーティおよびブローカーリスク.** 銀行および証券会社を含め、当ファンドが取引や投資を行う金融機関およびカウンターパーティは財務面での困難に陥り、当ファンドへの各々の債務が不履行となる可能性がある。このような債務不履行は当ファンドに重要な損失をもたらす可能性がある。加えて、当ファンドは一定の取引を確保するためにカウンターパーティへ担保を差入れることもある。

**(D) 信用リスク.** 信用リスクとは証券の発行者が利息を支払えない、または、満期時に元本を返済できないリスクである。発行者の信用格付けや発行者の信用についての市場の見方の変更も当該発行者への当ファンドの投資価値に影響する。信用リスクの程度は発行者の財務状況および債務の条件の双方に依拠する。

**(E) 通貨リスク.** 当ファンドが投資する証券およびその他の金融商品は当ファンドの運用通貨以外の通貨建てとなっている、もしくはそうした通貨で表示されている。この理由により、外国為替レートの変動は当ファンドのポートフォリオに影響を与える。一般に、当ファンドの運用通貨価値が他通貨に対して上昇すれば、当該通貨の当ファンドの運用通貨に対する換算率が下落するので当該通貨建て証券は価値が下落する。逆に、当ファンドの運用通貨価値が他通貨に対して低下する場合、当該通貨建ての証券の価値は上昇する。一般に「通貨リスク」として知られるこのリスクは当ファンドの運用通貨が強い場合は投資家へのリターンを減少させ、当ファンドの運用通貨が弱い場合はリターンを増やすことを示している。

**(F) 保管リスク.** 当ファンドはその証券の全てについて保管状況を管理しているわけではない。保管会社として活動するように選択された保管会社、他の銀行または証券会社が破たんする可能性があり、こうした場合、当ファンドは上記保管会社の保有する当ファンドの証券の全て、または一部を失うことになる。

**(G) 流動性リスク.** 特定の投資証券の売買が困難な場合流動性リスクが存在する。流動性の低い証券への当ファンドが投資する場合、有利な時期または価格で流動性の低い証券を売れないこともあるので当ファンドのリターンが減少する可能性がある。当ファンドの主要投資戦略に発展途上国の証券、相当な市場リスク・信用リスクのあるデリバティブ商品や証券が含まれている範囲において、当ファンドは流動性リスクのエクスポージャーが最大化する傾向になる。

**(H) コールリスク.** 金利が低い場合、発行者は「償還条項付き証券」を裏付ける債務の早期償還を行うことがよくある。こうした場合、当ファンドは手取金を低利回り投資に再投資せざるを得ず、他の条件が同じであれば金利低下から得られた価格上昇という恩恵を受けられない可能性がある。

**(I) セクターリスク.** 当ファンドが特定の債券市場セクターに重点的に投資をする限度において、その運用成果はこうしたセクターに著しい影響を与える出来事に特に敏感に反応する。個別セクターは広域市場よりも上げ下げが大きい。1つのセクターを構成する金融商品または産業は経済的、政治的、規制当局による事象に全て同じ方向に反応する可能性がある。

**(J) 集中リスク.** 比較的少数の証券、セクター、産業または地理上の地域への集中投資は運用成果に大きく影響することがある。分散が減少した結果、証券、セクター、産業または地域のグループ間の運用成果の悪さが市場平均以下の運用成果につながる可能性がある。加えて、当該グループへの高水準のエクスポージャーはボラティリティの高さに結びつく可能性がある。

#### 財務諸表への注記(続き)

2012年10月18日(運用開始日)から 2013年3月28日までの期間

---

**(K) デリバティブリスク.** 当ファンドは投資証券のヘッジ、またはリターンを増やすことを目的としてデリバティブ商品を用いることがある。デリバティブ商品を使うことにより当ファンドは他の種類の商品より速やかにかつ効率的にリスク・エクスポージャーを増減することができる。デリバティブは変動性が大きく、かつ、以下のような大きなリスクを含んでいる。

- 信用リスク — デリバティブ取引に関してカウンターパーティ（取引のもう一方の当事者）が当ファンドに対してその財務上の義務を履行できなくなるリスク。
- レバレッジ・リスク — 比較的小さな市場の動きが投資価値の大きな変動をもたらす一定の種類の投資証券または取引戦略に関連したリスク。レバレッジを含んだ一定の投資証券または取引戦略は当初投資額を大幅に超える損失を出す可能性がある。
- 流動性リスク — 一定の証券について、売手が売りたいとき、または、当該証券が現在それだけの価値があると売手の信じる価格で売却することが困難または不可能なリスク。

当ファンドは予定ヘッジも含めたヘッジ目的でデリバティブ商品を利用する場合がある。ヘッジは当ファンドが他のファンド保有証券に関連したリスクを相殺するためにデリバティブ商品を利用する戦略である。ヘッジにより損失を減らすことができる一方、市場が当ファンドの予想とは別の方向に動いた場合やデリバティブの費用がヘッジによる便益を超えた場合、利益の減少や解消、損失が生じることもある。

ヘッジはデリバティブの価値変動が当ファンドが期待したほどヘッジ対象保有証券の変動にはならないというリスクも含む。この場合、ヘッジ対象保有証券の損失は減じられることなく、増加する可能性がある。当ファンドのヘッジ戦略がリスクを減少させる、またはヘッジ取引が利用可能である、あるいはコストに見合うというような保証は全くない。当ファンドはヘッジを利用することは要件とされておらず利用しないこともできる。当ファンドはデリバティブ商品を利用してリターンを増やすことを目指しているので、当ファンドの投資証券はヘッジ目的だけにデリバティブ商品を使用する場合よりも当ファンドが上述のリスクに大きくさらされる。リターンを増やすことを求めてデリバティブ商品を使用することは投機的と考えられる。

## 6. 補償および免責

当トラストおよびファンドを構成する文書に基づき特定の当事者（受託会社および投資運用会社を含む）は当ファンドに対する義務の履行によって生じる可能性のある特定の債務を免責される。これに加え、当ファンドは通常の業務において発生しうる様々な免責事項を含む契約を結んでいる。これらの取り決めに基づく当ファンドの最大エクスポージャーは、まだ生じていないが、当ファンドに対して将来起こり得るクレームが含まれる可能性がある。当ファンドではこれらの取り決めに基づく請求または損失はこれまでのところ、生じていない。

## 7. 報酬および費用

**(A) 財務諸表作成費用および管理事務代行報酬。** 受託会社は管理事務代行会社と財務諸表作成および管理事務代行契約を締結している。これに基づき、管理事務代行会社は純資産の5億米ドル以下の部分について年間0.06%、5億米ドル超10億米ドル以下の部分については年間0.05%、10億米ドルを超える部分については年間0.04%の報酬を受け取る。ただし、月間最低報酬は3,750米ドルとする。

管理事務代行会社は当ファンドから立替金の支払いも受けることになる。管理事務代行会社の2013年3月28日に終了する期間の報酬および、管理事務代行会社に対して2013年3月28日時点で未払いとなっている報酬は、それぞれ損益計算書および貸借対照表に開示されている。

**(B) 保管報酬。** 受託会社は保管契約をBrown Brothers Harriman & Co.（「保管会社」）と締結している。これに基づいて、当保管会社は純資産の総額および取引高に基づいて計算された報酬を毎月受け取る。当保管会社が2013年3月28日に終了する



期間に獲得した報酬および、当保管会社に対して2013年3月28日時点で未払いとなっている報酬は、それぞれ損益計算書および貸借対照表に開示されている。

#### 財務諸表への注記(続き)

2012年10月18日(運用開始日)から 2013年3月28日までの期間

---

(C) **受託会社報酬.** 受託会社は当ファンドの日々の運用に責任を負うことに同意し、年間報酬13,500ドルを前払いで受け取る。当該報酬は月払いで支払われる。受託会社は全てのサブファンドに比例配分される当トラストに関して毎年2,500ドルの報酬を受け取る。受託会社が2013年3月28日に終了する期間に獲得した報酬および受託会社に対して2013年3月28日時点で未払いとなっている報酬は、それぞれ損益計算書および貸借対照表に開示されている。

(D) **名義書換代理会社報酬.** 受託会社は名義書換代理会社契約をBrown Brothers Harriman & Co. (「名義書換代理会社」)と結んでいる。これに基づいて、当名義書換代理会社は資産の年率0.01%にあたる報酬および1取引当たり10ドルの報酬を受け取る。当名義書換代理会社が2013年3月28日に終了する期間に獲得した報酬および、当名義書換代理会社に対して2013年3月28日時点で未払いとなっている報酬は、それぞれ損益計算書および貸借対照表に開示されている。

(E) **投資運用会社報酬.** 投資運用会社報酬は毎月支払われる。当投資運用会社は平均純資産の年率0.65%の報酬を受け取る。当投資運用会社の2013年3月28日に終了する期間に獲得した報酬および、当投資運用会社に対して2013年3月28日時点で未払いとなっている報酬は、それぞれ損益計算書および貸借対照表に開示されている。

(F) **その他の経費.** 当ファンドは、管理事務代行、保管、投資運用会社および名義書換代理会社報酬には含まれない運営に関連するその他費用を負担する場合がある。その他費用には以下の費用を含むがこれに限るものではない。(1) 政府関連費用(2) ブローカレッジフィー、手数料およびその他のポートフォリオ取引費用(3) 支払利息を含む資金の借入れ費用(4) 訴訟費用、補償費用を含む特別費用(5) 組織に関する費用(6) 監査報酬。

## 8. 最近の会計基準の公表

2011年12月に、FASBはASU第2011-11号「資産および負債の相殺に関する開示」を公表し、一定の金融商品およびデリバティブ商品に関連する相殺の権利の影響または潜在的な影響を含む、相殺契約が事業体の財政状態に与える影響または潜在的な影響を利用者が評価できるように開示の拡充を要求している。当該改訂は、2013年1月1日以降に開始する会計年度に適用される。当ファンドは、現在、当該指針が財務諸表へ与える影響を評価している。

## 9. 後発事象

当受託会社は、貸借対照表の日付から当財務諸表が公表された2013年7月22日までの期間における全ての後発取引および後発事象を評価した。2013年4月1日から2013年7月22日までの期間において、30,706,186ドルの購入申込および109,658,119ドルの買戻請求があった。また、10,726,987ドルの分配があった。当ファンドに関し報告すべき他の後発事象はない。

## 「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成26年4月17日現在	平成26年10月17日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	54,851,126	34,896,125
国債証券	169,992,958	59,998,734
流動資産合計	224,844,084	94,894,859
資産合計	224,844,084	94,894,859
負債の部		
流動負債		
未払金	19,997,100	-
流動負債合計	19,997,100	-
負債合計	19,997,100	-
純資産の部		
元本等		
元本                    1	203,797,483	94,387,358
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,049,501	507,501
元本等合計	204,846,984	94,894,859
純資産合計	204,846,984	94,894,859
負債純資産合計	224,844,084	94,894,859

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成26年4月18日 至 平成26年10月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

個別法に基づき、時価で評価しております。  
時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年4月17日現在	平成26年10月17日現在
1. 1 期首	平成25年10月18日	平成26年4月18日
期首元本額	203,797,483円	203,797,483円
期中追加設定元本額	- 円	9,949円
期中一部解約元本額	- 円	109,420,074円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ/ロジャーズ国際コモ ディティ™・ファンド	40,447,875円	40,447,875円
ダイワ/フィデリティ・アジ ア・ハイ・イールド債券ファ ンド（通貨選択型）日本円・ コース（毎月分配型）	998円	998円
ダイワ/フィデリティ・アジ ア・ハイ・イールド債券ファ ンド（通貨選択型）ブラジ ル・リアル・コース（毎月分 配型）	998円	998円
ダイワ/フィデリティ・アジ ア・ハイ・イールド債券ファ ンド（通貨選択型）アジア通 貨・コース（毎月分配型）	998円	998円
ダイワ豪ドル建て高利回り証 券（毎月分配型）	- 円	9,949円
ダイワ豪ドル建て高利回り証 券ファンド - 予想分配金提示 型 -	163,346,614円	53,926,540円
計	203,797,483円	94,387,358円
2. 期末日における受益権の総数	203,797,483口	94,387,358口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年4月18日 至 平成26年10月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年10月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成26年4月17日現在	平成26年10月17日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	15,978	3,374
合計	15,978	3,374

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成25年12月10日から平成26年4月17日まで、及び平成25年12月10日から平成26年10月17日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年4月17日現在	平成26年10月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年4月17日現在	平成26年10月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0051円 (10,051円)	1.0054円 (10,054円)

附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	4 6 9 国庫短期証券	40,000,000	39,999,350	
	4 7 3 国庫短期証券	10,000,000	9,999,760	
	4 7 5 国庫短期証券	10,000,000	9,999,624	
国債証券 合計			59,998,734	
合計			59,998,734	

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成26年10月31日

資産総額	22,824,685,186円
負債総額	48,764,728円
純資産総額（ - ）	22,775,920,458円
発行済数量	21,609,248,779口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0540円

(参考) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

## 純資産額計算書

平成26年10月31日

資産総額	119,895,741円
負債総額	39,999,920円
純資産総額（ - ）	79,895,821円
発行済数量	79,467,922口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0054円

## 第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等  
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典  
ありません。

(3) 譲渡制限の内容  
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。



## 第二部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

平成26年10月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

##### ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

##### ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

##### ホ. ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を

把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成26年10月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	17	177,190
追加型株式投資信託	524	10,376,970
株式投資信託 合計	541	10,554,160
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	3,049,675
公社債投資信託 合計	17	3,049,675
総合計	558	13,603,836

## 3 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第56期事業年度に係る中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,380,327	15,186,222
有価証券	9,427,636	15,003,765
前払金	207	453
前払費用	142,919	157,453
未収入金	521,825	-
未収委託者報酬	7,183,011	8,265,950
未収収益	106,914	103,432
貯蔵品	9,551	14,492
繰延税金資産	491,727	674,141
その他	8,445	597
流動資産計	32,272,567	39,406,511
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	254,258	252,417
器具備品（純額）	26,257	23,555
リース資産（純額）	222,274	224,362
リース資産（純額）	5,726	4,499
無形固定資産	3,194,512	2,991,462
ソフトウェア	3,132,238	2,910,918

ソフトウェア仮勘定		50,423		68,693
電話加入権		11,850		11,850
投資その他の資産		15,113,434		15,077,046
投資有価証券		8,342,934		8,338,733
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		136,315		129,405
従業員に対する長期貸付金		92,527		68,396
差入保証金		1,000,820		997,594
長期前払費用		7,376		6,484
投資不動産（純額）	1	402,340	1	398,402
貸倒引当金		9,950		3,040
固定資産計		18,562,205		18,320,926
資産合計		50,834,773		57,727,438

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
リース債務	1,227	1,227
預り金	56,491	53,677
未払金	6,795,899	8,998,456
未払収益分配金	10,333	7,931
未払償還金	113,002	77,698
未払手数料	3,764,501	4,277,412
その他未払金	2	4,635,414
未払費用	3,383,551	3,463,796
未払法人税等	588,040	1,530,565
未払消費税等	189,139	530,831
賞与引当金	841,300	955,600
流動負債計	11,855,648	15,534,154
<b>固定負債</b>		
リース債務	4,494	3,272
退職給付引当金	1,935,442	1,959,451
役員退職慰労引当金	67,410	80,280
繰延税金負債	1,740,407	1,789,543
固定負債計	3,747,753	3,832,547
負債合計	15,603,402	19,366,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		

資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,722,723	10,821,849
利益剰余金合計	8,097,020	11,196,146
株主資本合計	34,767,020	37,866,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,350	494,589
評価・換算差額等合計	464,350	494,589
純資産合計	35,231,371	38,360,735
負債・純資産合計	50,834,773	57,727,438

## (2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	73,498,726	84,771,977
その他営業収益	526,465	788,473
営業収益計	74,025,191	85,560,451
営業費用		
支払手数料	41,213,272	47,520,063
広告宣伝費	604,864	668,841
公告費	949	533
受益証券発行費	-	25
調査費	8,116,701	8,246,807
調査費	824,915	741,792
委託調査費	7,291,786	7,505,015
委託計算費	807,090	735,588
営業雑経費	1,280,599	1,322,711
通信費	206,564	249,081
印刷費	404,023	477,092
協会費	53,643	54,190
諸会費	11,281	11,711
その他営業雑経費	605,086	530,634
営業費用計	52,023,478	58,494,570
一般管理費		

給料	5,264,128	5,708,541
役員報酬	249,180	243,000
給料・手当	3,782,533	3,785,717
賞与	391,114	724,223
賞与引当金繰入額	841,300	955,600
福利厚生費	809,254	793,740
交際費	55,806	37,951
寄付金	636	-
旅費交通費	196,147	191,623
租税公課	206,178	222,767
不動産賃借料	887,968	1,182,703
退職給付費用	469,713	373,920
役員退職慰労引当金繰入額	38,970	33,750
固定資産減価償却費	1,181,438	963,183
諸経費	1,094,627	1,354,169
一般管理費計	10,204,869	10,862,351
営業利益	11,796,843	16,203,530

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業外収益			
受取配当金	1	257,704	1	144,660
有価証券利息		11,102		13,966
受取利息		10,598		9,117
時効成立分配金・償還金		21,305		44,877
投資有価証券売却益		279,443		64,122
有価証券償還益		101,052		63,228
その他		44,912		34,445
営業外収益計		726,118		374,418
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		19,392		16,985
投資有価証券売却損		36,469		3,171
有価証券償還損		33,338		18,848
投資不動産管理費用		16,271		16,864
貯蔵品廃棄損		9,990		9,503
その他		13,120		9,343
営業外費用計		128,584		74,716
経常利益		12,394,377		16,503,232
特別利益				

投資有価証券売却益		39,827		-
固定資産売却益		31		-
その他		16,466		-
特別利益計		56,325		-
特別損失				
固定資産除却損	2	129,816	2	888
本社移転関連費用		1,099,913		-
その他		14,428		-
特別損失計		1,244,158		888
税引前当期純利益		11,206,544		16,502,343
法人税、住民税及び事業税		4,286,691		6,525,874
法人税等調整額		109,902		150,022
法人税等合計		4,176,789		6,375,851
当期純利益		7,029,755		10,126,492

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,715,116	8,089,414	34,759,414
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149	△7,022,149	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755	7,029,755	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	7,606	7,606	7,606
当期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,879	53,783	87,663	34,847,077
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430,470	△53,783	376,686	376,686
当期変動額合計	430,470	△53,783	376,686	384,293
当期末残高	464,350	-	464,350	35,231,371

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)



	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366	△7,027,366	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492	10,126,492	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099,125	3,099,125	3,099,125
当期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	10,821,849	11,196,146	37,866,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	464,350	-	464,350	35,231,371
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,238	-	30,238	30,238
当期変動額合計	30,238	-	30,238	3,129,364
当期末残高	494,589	-	494,589	38,360,735

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

器具備品 4～20年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、当事業年度より有形固定資産（投資不動産を含む）の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、本社移転を契機に当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社において使用する有形固定資産は安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したためであります。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

（３）長期前払費用

定額法によっております。

（４）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（２）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## （表示方法の変更）

## （損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貯蔵品廃棄損」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23,111千円は、「貯蔵品廃棄損」9,990千円、「その他」13,120千円として組替えております。

## （貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
建物	15,528千円	18,230千円
器具備品	250,072千円	249,761千円
リース資産	409千円	1,636千円
投資建物	724,130千円	729,348千円
投資器具備品	23,691千円	24,180千円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
未払金	2,883,398千円	4,508,988千円

## 3 保証債務

前事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719,900千円に対して保証を行っております。

## （損益計算書関係）

## 1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取配当金	185,280千円	-

## 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	546千円	-
器具備品	128,892千円	888千円
無形固定資産(その他)	377千円	-
計	129,816千円	888千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年 3月31日
効力発生日	平成25年 6月25日

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

( ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません( <注2>参照のこと)。

前事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用(*)	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

(\*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186,222	15,186,222	-
(2) 未収委託者報酬	8,265,950	8,265,950	-
(3) 未収入金	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,283,329	22,283,329	-
資産計	45,735,503	45,735,503	-
(1) 未払手数料	4,277,412	4,277,412	-
(2) その他未払金	4,635,414	4,635,414	-
(3) 未払費用(*)	2,678,610	2,678,610	-
負債計	11,591,437	11,591,437	-

(\*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

## &lt;注1&gt;金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## &lt;注2&gt;時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059,169	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	1,000,820	997,594

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

## &lt;注3&gt;金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

当事業年度（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186,222	-	-	-
未収委託者報酬	8,265,950	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498,464	3,978,251	97,038
合計	23,452,173	1,498,464	3,978,251	97,038

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	93,459	55,101	38,357
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113,247	55,101	58,145
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	5,625,179	4,873,552	751,626
小計	5,738,426	4,928,653	809,772



貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	16,544,903	16,586,202	41,299
小計	16,544,903	16,586,202	41,299
合計	22,283,329	21,514,856	768,472

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,128	39,827	-
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	24,501,921	64,122	3,171
合計	24,501,921	64,122	3,171

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券（非上場株式）について3,220千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

### (退職給付関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,935,442千円
退職給付引当金	1,935,442千円

#### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	301,777千円
その他	167,935千円
退職給付費用	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,935,442千円
勤務費用	201,327千円
退職給付の支払額	177,317千円
期末における退職給付債務	1,959,451千円

#### (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円
退職給付引当金	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円

#### (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	201,327千円
確定給付制度に係る退職給付費用	201,327千円

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172,593千円でありました。

#### (表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

#### (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	837,121	833,243
退職給付引当金	693,199	698,348
未払事業税	154,219	335,386
賞与引当金	280,855	287,721
連結法人間取引(譲渡損)	264,269	141,925
投資有価証券評価損	128,953	128,953
繰延資産	157,330	121,437
出資金評価損	114,425	116,888
未払社会保険料	43,411	38,787
器具備品	33,316	33,316
役員退職慰労引当金	24,920	28,611
その他	29,627	24,709
繰延税金資産小計	2,761,651	2,789,330
評価性引当額	1,323,069	1,200,725
繰延税金資産合計	1,438,582	1,588,604
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428,233	2,428,233
その他有価証券評価差額金	257,138	273,883
その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,687,261	2,704,006
繰延税金負債の純額	1,248,679	1,115,401

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

### [セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

### [関連情報]

#### 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

### [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

### [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

### 1. 関連当事者との取引

#### (ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,591,590	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,719,900	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

## 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

## 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994,992	未払手数料	3,216,077
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678,054	未払費用	393,881

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978,984	長期差入保証金	971,157
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	---------	---------	---------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,506.24円	1株当たり純資産額	14,705.91円
1株当たり当期純利益	2,694.91円	1株当たり当期純利益	3,882.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	7,029,755	10,126,492
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間  
(平成26年9月30日)

資産の部

流動資産		
現金・預金		20,257,586
有価証券		5,207,068
未収委託者報酬		9,365,956
貯蔵品		15,509
繰延税金資産		495,241
その他		296,277
流動資産計		35,637,638
固定資産		
有形固定資産	1	283,555
無形固定資産		
ソフトウェア		2,634,889
その他		90,103
無形固定資産合計		2,724,992
投資その他の資産		
投資有価証券		6,866,175
関係会社株式		5,129,895
その他	1	1,589,226
投資その他の資産合計		13,585,297
固定資産計		16,593,845
資産合計		52,231,483

(単位:千円)

当中間会計期間  
(平成26年9月30日)

## 負債の部

流動負債		
リース債務		1,227
未払金		6,923,613
未払費用		3,196,727
未払法人税等		1,144,931
賞与引当金		796,000
その他	3	848,229
流動負債計		12,910,729
固定負債		
リース債務		2,658

退職給付引当金	1,996,246
役員退職慰労引当金	92,730
繰延税金負債	1,845,611
固定負債計	3,937,247
負債合計	16,847,976
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,668,191
利益剰余金合計	8,042,489
株主資本合計	34,712,489
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	671,018
評価・換算差額等合計	671,018
純資産合計	35,383,507
負債・純資産合計	52,231,483

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成26年4月1日	至 平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		44,022,288
その他営業収益		472,415
営業収益計		44,494,704
営業費用		
支払手数料		24,490,036
その他営業費用		5,489,326
営業費用計		29,979,363
一般管理費	1	5,507,021
営業利益		9,008,319
営業外収益	2	1,299,244



営業外費用	1, 3	34,669
経常利益		10,272,894
特別利益		-
特別損失	4	12,947
税引前中間純利益		10,259,946
法人税、住民税及び事業税		3,150,039
法人税等調整額		137,269
中間純利益		6,972,636

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	10,821,849	11,196,146	37,866,146
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,126,294	△ 10,126,294	△ 10,126,294
中間純利益	-	-	-	6,972,636	6,972,636	6,972,636
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 3,153,657	△ 3,153,657	△ 3,153,657
当中間期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,668,191	8,042,489	34,712,489

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494,589	494,589	38,360,735
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,126,294
中間純利益	-	-	6,972,636
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	176,428	176,428	176,428
当中間期変動額合計	176,428	176,428	△ 2,977,228
当中間期末残高	671,018	671,018	35,383,507

## 注記事項

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～47年
器具備品	3～20年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) 長期前払費用

定額法によっております。

## (4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

## (2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (中間貸借対照表関係)

##### 1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
有形固定資産	279,523千円
投資その他の資産	756,255千円

##### 2 保証債務

当中間会計期間(平成26年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,805,580千円に対して保証を行っております。

##### 3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### (中間損益計算書関係)

##### 1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	16,065千円
無形固定資産	490,092千円
投資その他の資産	2,726千円

##### 2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受取配当金	1,177,840千円
投資有価証券売却益	73,930千円
時効成立分配金・償還金	14,749千円

### 3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
時効成立後支払分配金・償還金	12,351千円
貯蔵品廃棄損	7,356千円
投資不動産管理費用	6,818千円

### 4 特別損失の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
関係会社株式評価損	11,174千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

#### 2. 配当に関する事項

##### 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3 月31日	平成26年 6月26日

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

#### 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,257,586	20,257,586	-
(2) 未収委託者報酬	9,365,956	9,365,956	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,047,833	11,047,833	-
資産計	40,671,376	40,671,376	-
(1) 未払金	6,923,613	6,923,613	-
(2) 未払費用(*)	2,760,751	2,760,751	-
負債計	9,684,365	9,684,365	-

(\*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

#### <注1>金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

##### (1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

##### 負 債

##### (1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### <注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,025,409
子会社株式	5,129,895
差入保証金	997,068

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,129,895千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間において、子会社株式について11,174千円減損処理を行っております。

## 2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	105,492	55,101	50,390
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	5,646,254	4,624,425	1,021,828
小計	5,751,746	4,679,527	1,072,219
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	5,296,087	5,325,705	29,618
小計	5,296,087	5,325,705	29,618
合計	11,047,833	10,005,232	1,042,601

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,025,409千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	
1株当たり純資産額	13,564.56円
1株当たり中間純利益金額	2,673.01円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）2．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	
中間純利益(千円)	6,972,636
普通株式に係る中間純利益(千円)	6,972,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。





#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 第2 【その他の関係法人の概況】

### 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称 三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額 324,279百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

### 3 【資本関係】

該当事項はありません。

#### <再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。



## 第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
平成26年4月28日	臨時報告書
平成26年7月10日	有価証券報告書（第3特定期間）・同添付書類、有価証券届出書の訂正 届出書・同添付書類
平成26年7月28日	臨時報告書

**独立監査人の監査報告書**

平成26年 5月26日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 - の平成26年4月18日から平成26年10月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 - の平成26年10月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成26年11月25日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。